



政府部門におけるペロブスカイト太陽電池の率先導入について

2026年6月18日

環境省 地球環境局 地球温暖化対策課



■ 政府実行計画（令和7年2月18日閣議決定）

第四 措置の内容

1 再生可能エネルギーの最大限の導入に向けた取組

政府が保有する建築物及び土地について、太陽光を始めとした再生可能エネルギーの最大限の導入を率先して計画的に実施するため、以下の措置を進める。また、**地方公共団体等が保有する施設についても取組が進むよう、各府省庁において必要な支援や助言に努める。**

(1) 略

(2) ペロブスカイト太陽電池の率先導入

今後、社会実装のフェーズに入るペロブスカイト太陽電池は、従来型の太陽電池では設置が困難な耐荷重性の低い屋根や建物の壁面等への導入が可能となることから、**政府が保有する建築物等への導入を率先して進める。**また、**具体的な導入目標等について、社会実装の状況（生産体制、施工方法の確立等）を踏まえながら検討していく。**

- 本年3月30日に開催した関係府省庁連絡会議（第6回）で確認した方針を踏まえ、**環境省において、政府施設へのペロブスカイト太陽電池の導入目標を含む「政府部門による需要創出の取組」をまとめた。**
- 本日の会議では、**当該取組内容について関係府省庁間で確認する。**

(参考) 政府部門における導入目標の策定方針

2026.3.30公共部門等の脱炭素化に関する
関係府省庁連絡会議（第6回）
資料2-4一部加工



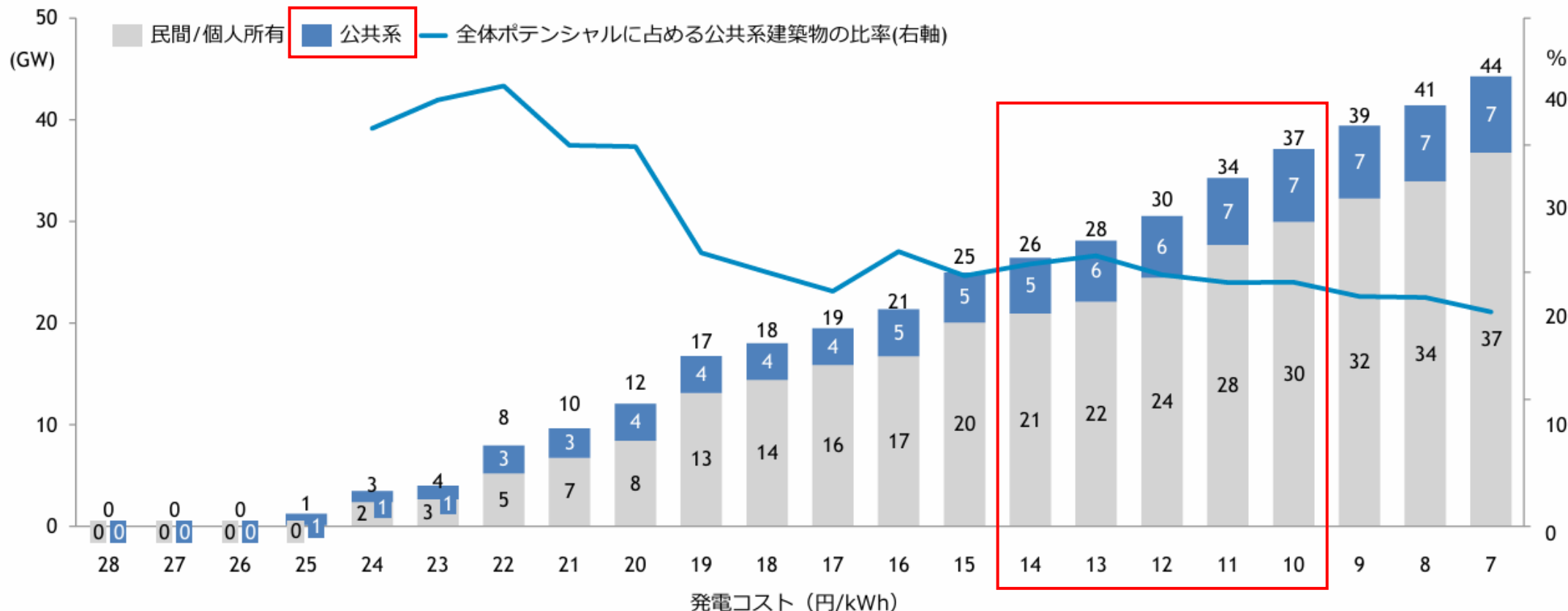
- ①2025年度より導入支援事業が開始し事業化フェーズに入ったこと、②2027年度には一定の供給量が確保される見込みであること、③金属屋根を中心に施工方法の確立が進んでいることを踏まえ、**2026年夏頃に政府部門の導入目標を策定**する。
- 導入目標の設定に当たっては、**以下の方針で環境省において検討を進める。**
 - ・**2035年及び2040年を目標年**とする
 - ・FU調査により収集した**政府施設のポテンシャル調査結果**を踏まえつつ、2040年には国内で20GW導入する**需要創出の目標からバックキャスト**して設定する
 - ・**府省庁単位ではなく政府部門全体の目標**とする
 - ・毎年度実施する**FU調査を活用**し、**府省庁ごとに導入計画を継続的に具体化、精緻化**する
 - ・生産体制や研究開発状況、施工方法の確立状況等を踏まえ、**状況に応じた目標の見直し**を行う
- 目標値は、**公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議において決定**する。
- また、需要創出には、地方公共団体等が保有する施設への導入も重要であり、**各府省庁で連携して取組を進める。**

- ペロブスカイト太陽電池は、**2030年までに14円/kWhが可能となる技術を確立、2040年には自立化が可能なコスト（10円/kWh～14円/kWh以下）の実現**を目指し、取組が進められている。この場合、次世代型太陽電池戦略に示される需要推計結果によると、**公共部門で5000～7000MW（5～7GW）の需要が見込まれる。**
- 公共部門におけるペロブスカイト太陽電池の需要を最大限引き出すため、**一定の供給力の確保・コストの低減を前提に**、政府実行計画（令和7年2月18日閣議決定）に基づく政府自身の取組として、
 - ・2030年度導入目標（※）実現に向け、**追加的な導入が見込まれる場所へのペロブスカイト太陽電池の導入（グリーン購入法への位置付けなど検討）及び実証等への参画** ※従来型の太陽電池を含め2030年度までに60MWを導入
 - ・ペロブスカイト太陽電池を**2035年には50～70MW、2040年には100MW以上（※）導入する目標を新たに設定**し、政府が保有する施設へ率先導入 ※供給力やコストの動向をみつつ、状況に応じて目標の見直しを行う。
 - ・**独立行政法人等の計画策定/導入を加速化**するため、環境省において導入事例をもとに施工、保守等に関するノウハウを蓄積しつつ、**各府省庁による必要な支援や助言**
 - ・全国の地方公共団体が保有・管理する施設数が政府施設よりも多いことに鑑み、地方公共団体における需要創出につなげるため、既に東京都を含む複数の自治体において区域の野心的な導入目標策定等が進んでいることを踏まえ、**次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会に参加し導入に向けた検討を進めている自治体（令和8年5月20日時点で182自治体）等を念頭に、ニーズを把握するとともに、目標設定や導入計画の策定等への支援を新規に実施することにより、自治体の取組に対する支援を強化**を進める。
- 令和9年度以降、供給力やコスト動向を踏まえ、地方公共団体での導入の基礎となるような**政府施設の各種類型**（庁舎、社会福祉施設、文教研修施設、研究機関等）における**導入事例の創出を環境省が主導して検討**する。また、その成果を**地方公共団体へ展開**していく。
- 各府省庁においては、今後の供給力やコスト等の動向を踏まえながら、①**FU調査の機会を捉えた導入候補施設の選定**、②**初期の導入事例創出への協力**、③**独立行政法人等や地方公共団体における需要創出支援を実施**していく。

(参考) 国内での導入先別の需要推計結果

次世代型太陽電池戦略（令和6年11月、次世代型太陽電池の導入拡大及び産業競争力強化に向けた官民協議会）一部加工

- 国内の需要に関して、導入先に着目すると、**公共部門や、環境価値を高く評価する企業などの割合が多く**、発電コストの低下に伴って、様々な主体での設置が進んでいくことが見込まれる。



出典：委託調査（BCG）

注1：本スライドでの「公共系建築物」とは、学校・病院（公共系）、娯楽・商業施設（公共系）・官公庁施設を指す。
 注2：発電コストは屋根置きを前提としたペロブスカイト太陽電池の発電コストとなり、設備利用率や発電効率を考慮すると壁・窓置きにおける発電コストは高くなることが想定される。価格感応度には回答者のバイアスが含まれており、経済性を正確に反映出来ていない可能性がある点は留意が必要。
 注3：上記推計は、事業者の価格感応度と発電コストが合致する場合に、ペロブスカイト太陽電池の追加設置が可能な場所全てについて、ペロブスカイト太陽電池が導入される前提を置いている。なお、ペロブスカイト太陽電池の経済性がシリコン太陽電池の経済性を上回った場合のみ導入が進むとの仮定の下での推計では、約16円/kWhまで発電コストが低減した後に一定の規模の需要が立ち上がる。